

## 資料編

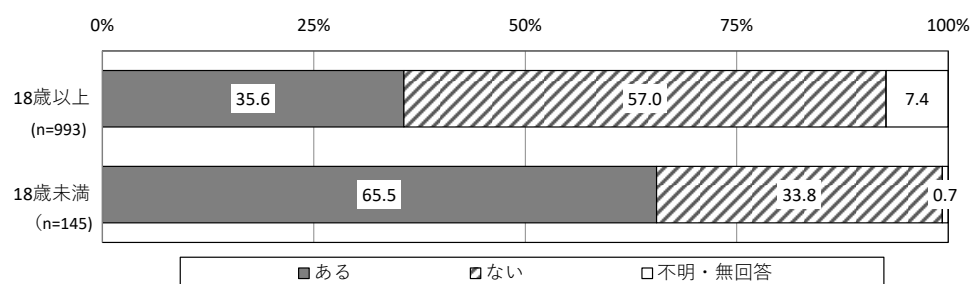
## 1 調査結果の概要

## 【地域の理解について】

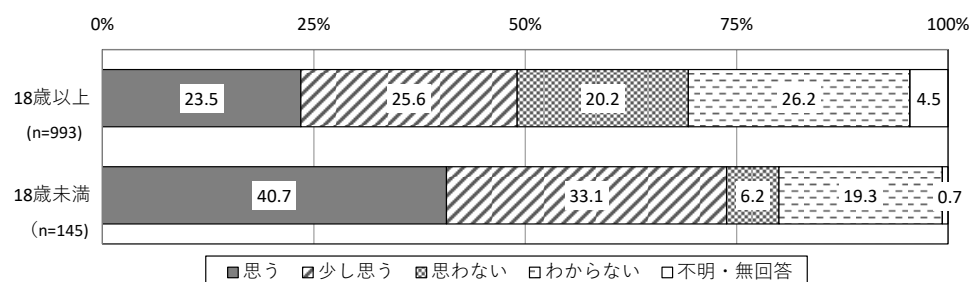
## ニーズ調査

障害を理由に差別や嫌な思いをすることが「ある」という回答は、18歳以上では35.6%ですが、18歳未満では65.5%と大きな開きがみられます。また、地域に障害に対する偏見や誤解があると思うかについて、「思う」「少し思う」という回答が18歳未満で73.8%ですが、18歳以上では49.1%と大きな開きがみられます。

## ■障害について差別を受けたりしたことがあるか



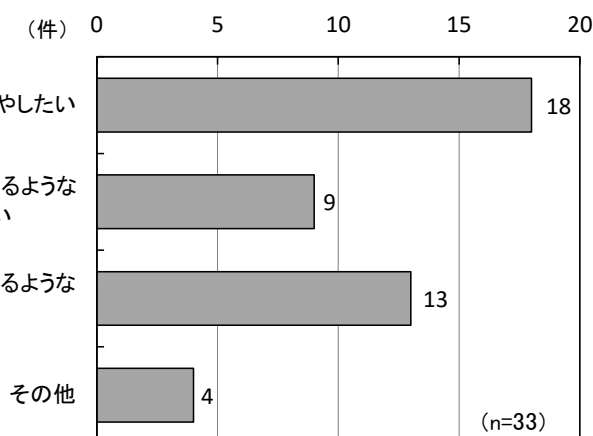
## ■地域に障害に対する偏見や誤解があると思うか



## アンケート調査

今後の地域との関わりについて、回答のあった法人（33件）のうち、「地域との交流が図れるような催しを増やしたい」との回答が18件、「地域の人材が当施設で活躍してもらえるような仕組みを考えていきたい」が13件と多くなっています。

## ■今後の地域との関わりについて（複数回答）

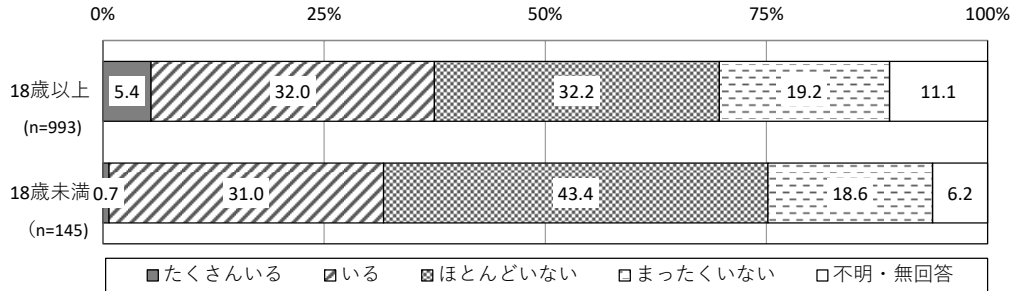


## 【共生のまちづくりについて】

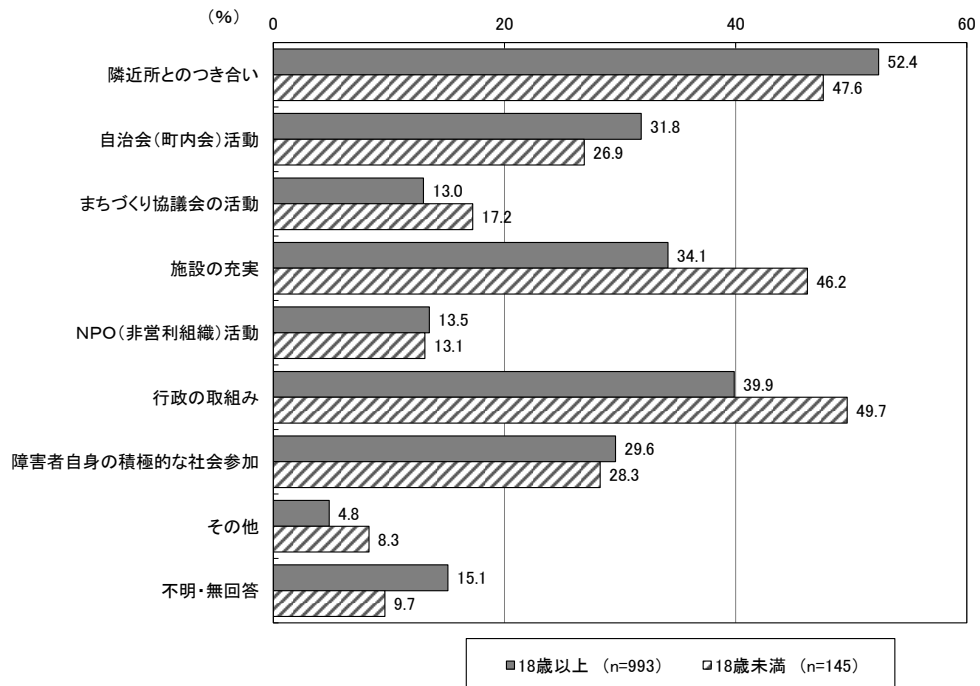
## ニーズ調査

地域で支え合える人については、「ほとんどいない」、「まったくいない」を合わせて18歳未満で62.0%、18歳以上で51.4%と高い割合を示しています。また、地域共生社会の実現に向けて「隣近所とのつき合い」が重要という意見が多い結果となっています。

## ■地域で支え合える方はいるか



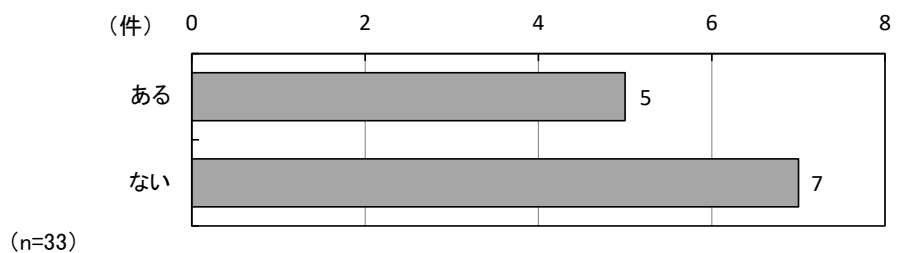
## ■共生社会の実現に向けて必要なこと（複数回答）



## アンケート調査

回答のあった法人(33件)のうち、共生型サービスの指定を受ける予定について、「ない」が7件、「ある」が5件となっています。「ない」と回答した法人についても「将来的には考えていきたい」「精査が必要」という意見があります。

## ■共生型サービスの指定を受ける予定について（法人）

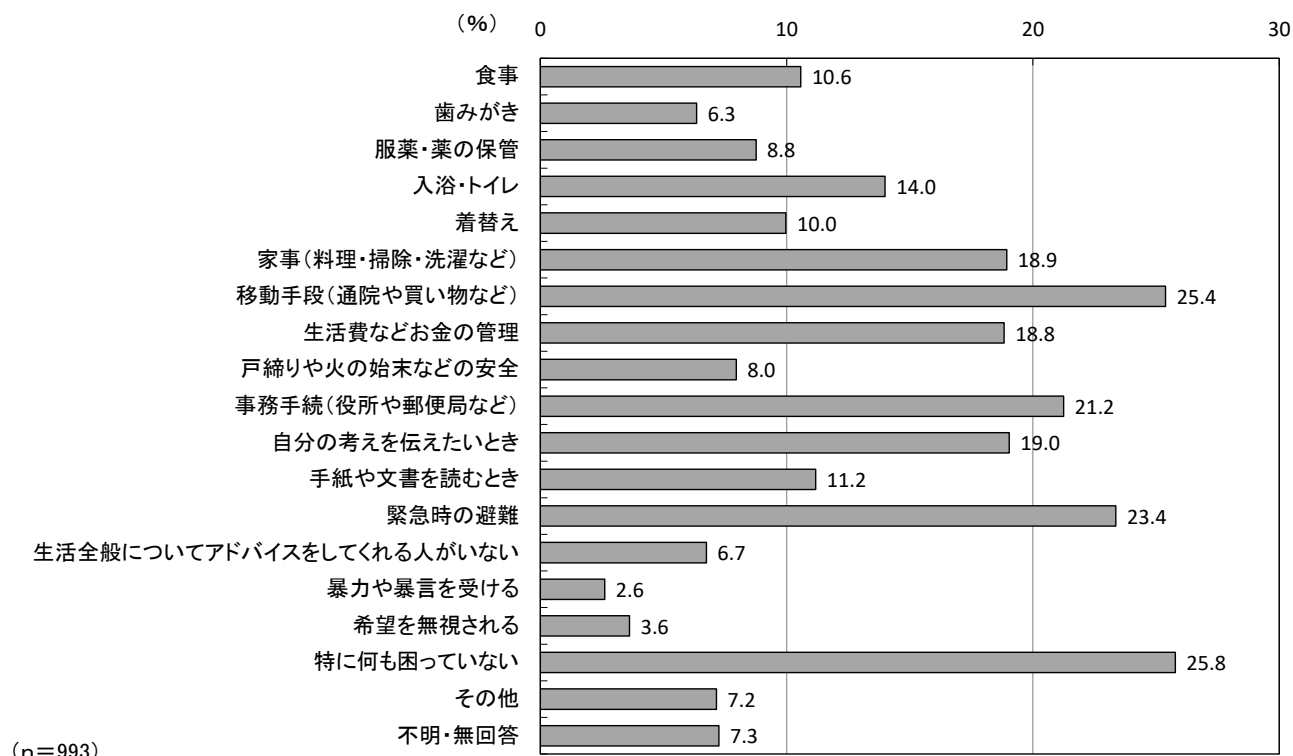


## 【地域での生活について】

## ニーズ調査

生活の中での困りごととして、18歳以上では、療育手帳の所持者では「自分の考えを伝えたいとき」や「事務手続（役所や郵便局など）」が多く、精神障害者保健福祉手帳の所持者では、「生活費などお金の管理」や「家事（料理・掃除・洗濯など）」などでの支援が求められています。また、身体障害者手帳の所持者では、「移動手段（通院や買い物など）」や「緊急時の避難」での支援が求められています。

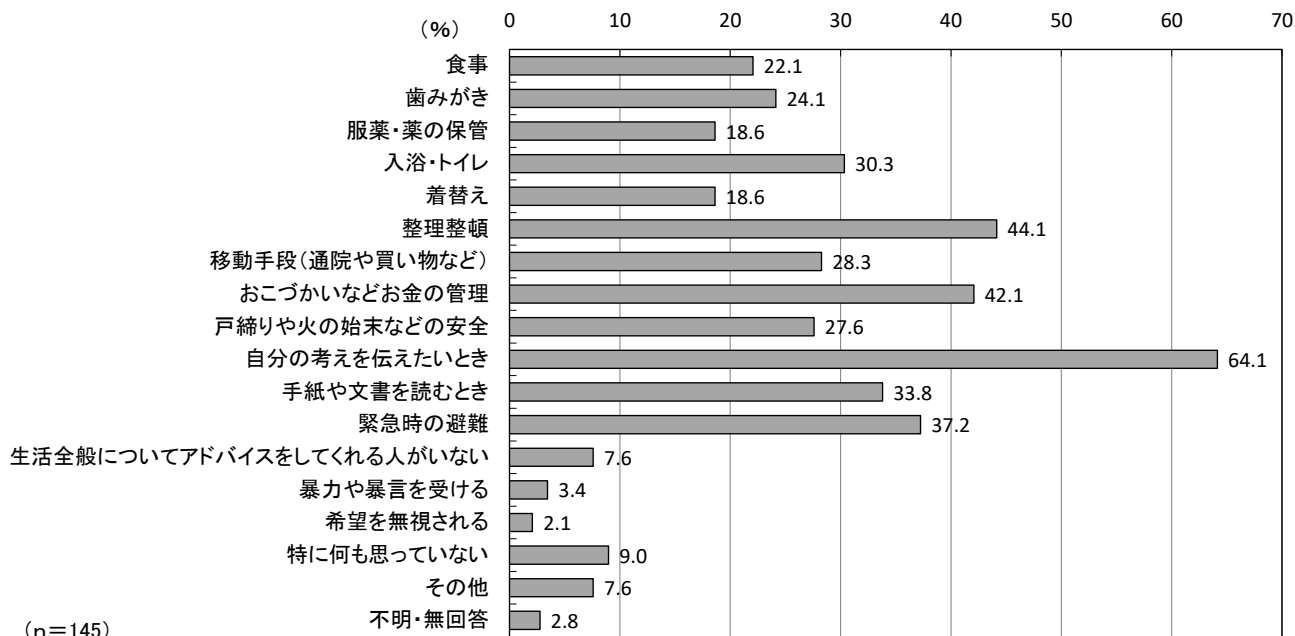
## ■生活の中での困りごと（18歳以上）（複数回答）



	食事	歯みがき	服薬・薬の保管	入浴・トイレ	着替え	家事(料理・掃除・洗濯など)	移動手段(通院や買い物など)	生活費などお金の管理	戸締りや火の始末などの安全	事務手続(役所や郵便局など)	
身体障害者手帳	(人)	52	32	42	97	71	74	137	53	27	87
	(%)	9.3	5.7	7.5	17.4	12.7	13.3	24.6	9.5	4.8	15.6
療育手帳	(人)	25	26	31	30	27	58	61	66	26	78
	(%)	11.3	11.8	14.0	13.6	12.2	26.2	27.6	29.9	11.8	35.3
精神障害者保健福祉手帳	(人)	32	13	26	22	11	67	64	75	30	57
	(%)	13.7	5.6	11.2	9.4	4.7	28.8	27.5	32.2	12.9	24.5
いずれの手帳も持っていない	(人)	1	0	1	1	0	2	5	2	2	1
	(%)	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	22.2	55.6	22.2	22.2	11.1
身体障害者手帳	自分の考えを伝えたいとき	56	49	137	21	8	11	178	36	47	
	手紙や文書を読むとき	56	49	137	21	8	11	178	36	47	
療育手帳	緊急時の避難	85	51	68	25	7	9	41	15	12	
	生活全般についてアドバイスをしてくれる人がいない	85	51	68	25	7	9	41	15	12	
精神障害者保健福祉手帳	暴力や暴言を受ける	60	20	46	22	15	20	39	23	10	
	希望を無視される	60	20	46	22	15	20	39	23	10	
いずれの手帳も持っていない	特に何も困っていない	3	0	1	1	0	0	2	0	0	
	その他	3	0	1	1	0	0	2	0	0	
不明・無回答	不明・無回答	3	0	1	1	0	0	2	0	0	
	不明・無回答	3	0	1	1	0	0	2	0	0	

生活の中での困りごととして、18歳未満では「自分の考えを伝えたいとき」に約7割が困ることがあると回答しています。

■生活の中での困りごと（18歳未満）（複数回答）



		食事	歯みがき	服薬・薬の保管	入浴・トイレ	着替え	整理整頓	移動手段(通院や買い物など)	おこづかいなどお金の管理	戸締りや火の始末などの安全
身体障害者手帳	(人)	14	15	9	16	10	11	13	11	10
	(%)	53.8	57.7	34.6	61.5	38.5	42.3	50.0	42.3	38.5
療育手帳	(人)	26	29	22	37	23	41	34	47	31
	(%)	26.5	29.6	22.4	37.8	23.5	41.8	34.7	48.0	31.6
精神障害者保健福祉手帳	(人)	2	3	3	3	2	4	2	4	2
	(%)	40.0	60.0	60.0	60.0	40.0	80.0	40.0	80.0	40.0
いずれの手帳も持っていない	(人)	0	1	0	1	0	13	1	6	3
	(%)	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	52.0	4.0	24.0	12.0
		自分の考えを伝えたいとき	手紙や文書を読むとき	緊急時の避難	生活全般についてアドバイスをしてくれる人がいない	暴力や暴言を受ける	希望を無視される	特に何も思っていない	その他	不明・無回答
身体障害者手帳	(人)	13	9	15	3	0	1	3	4	0
	(%)	50.0	34.6	57.7	11.5	0.0	3.8	11.5	15.4	0.0
療育手帳	(人)	68	41	43	9	2	3	5	7	3
	(%)	69.4	41.8	43.9	9.2	2.0	3.1	5.1	7.1	3.1
精神障害者保健福祉手帳	(人)	4	0	1	0	0	0	0	0	0
	(%)	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
いずれの手帳も持っていない	(人)	14	4	4	2	2	0	3	3	1
	(%)	56.0	16.0	16.0	8.0	8.0	0.0	12.0	12.0	4.0

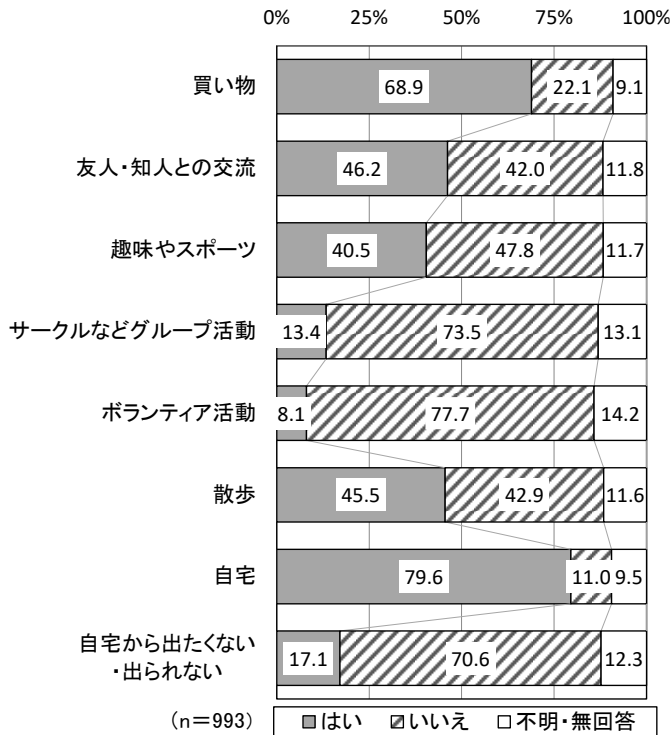
## 【社会参加について】

## ニーズ調査

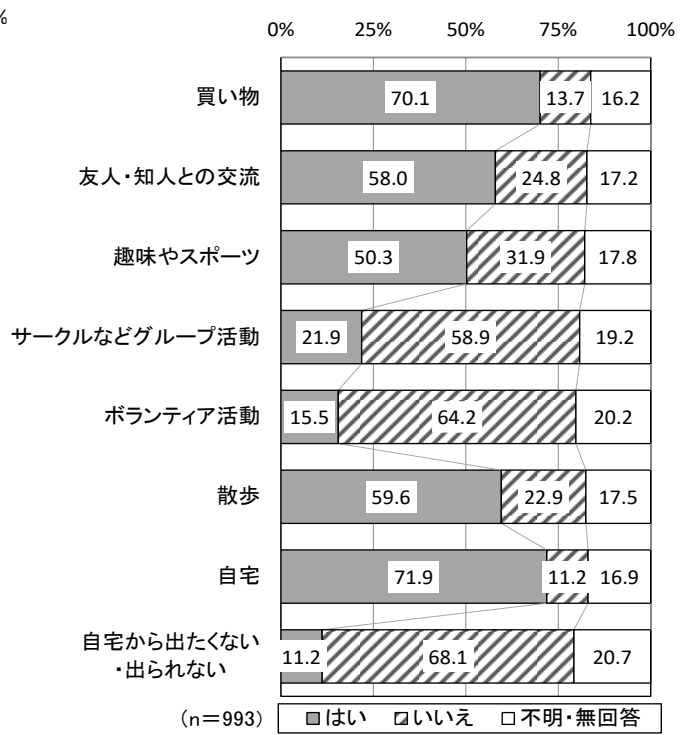
18歳以上では、余暇の過ごし方として、「友人・知人との交流」、「趣味やスポーツ」、「散歩」を現在過ごしている以上に今後希望する人が多くなっています。

また、18歳未満では放課後や長期休暇の過ごし方として、「同世代の子どもと過ごさせたい」、「自宅で家族と過ごさせたい」、「放課後等デイサービスを利用したい」が上位を占めています。

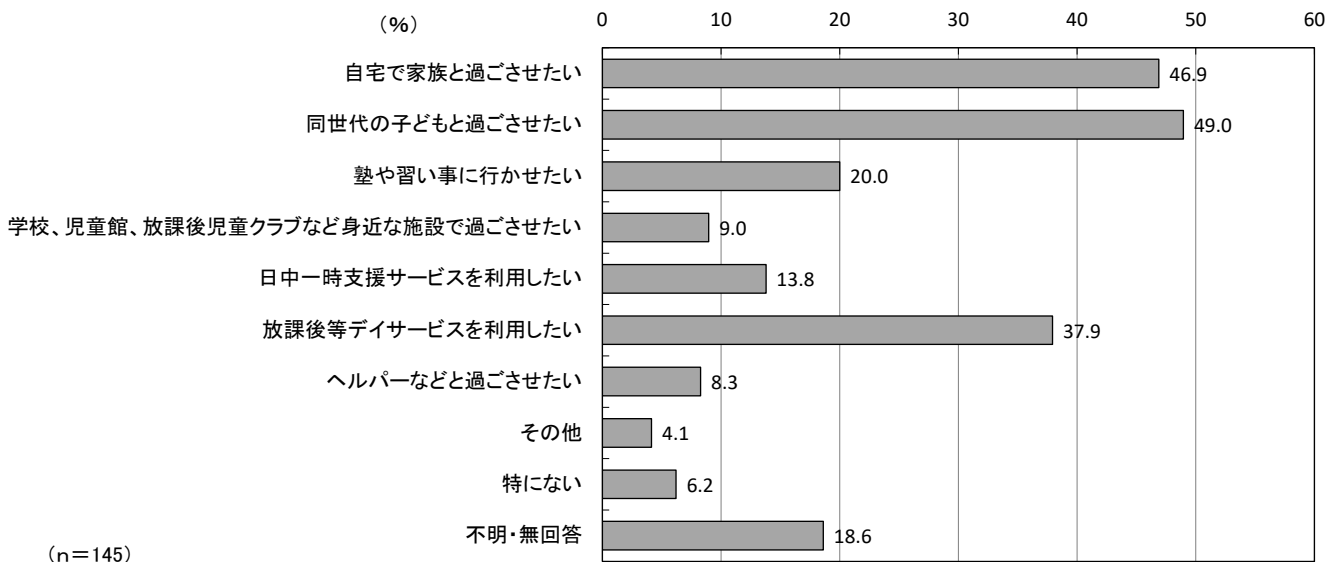
■現在の余暇の過ごし方（18歳以上）



■今後の余暇の過ごし方（18歳以上）



■放課後や長期休暇にどのように過ごしてもらいたい（18歳未満）（複数回答）

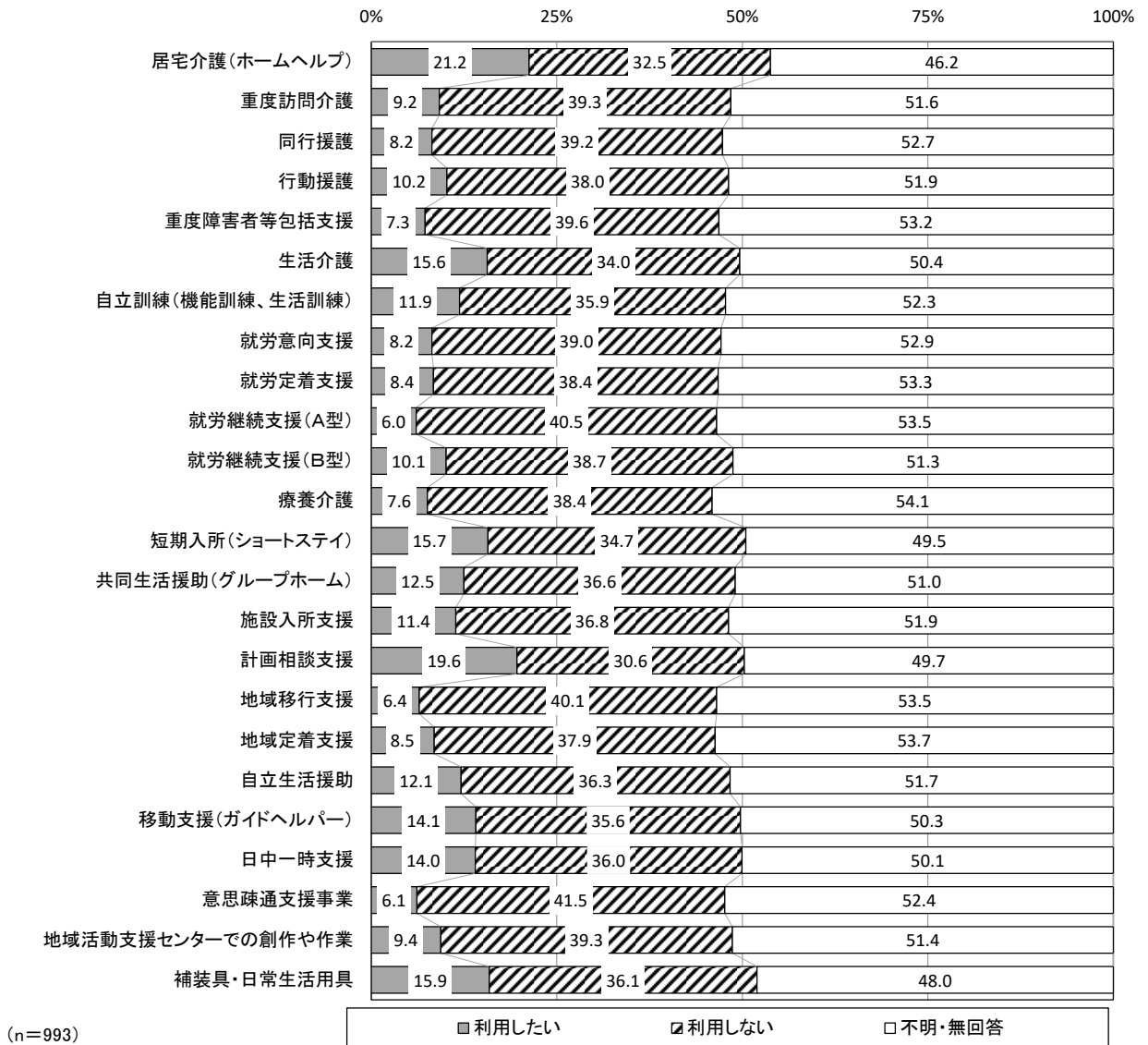


## 【社会資源について】

## ニーズ調査

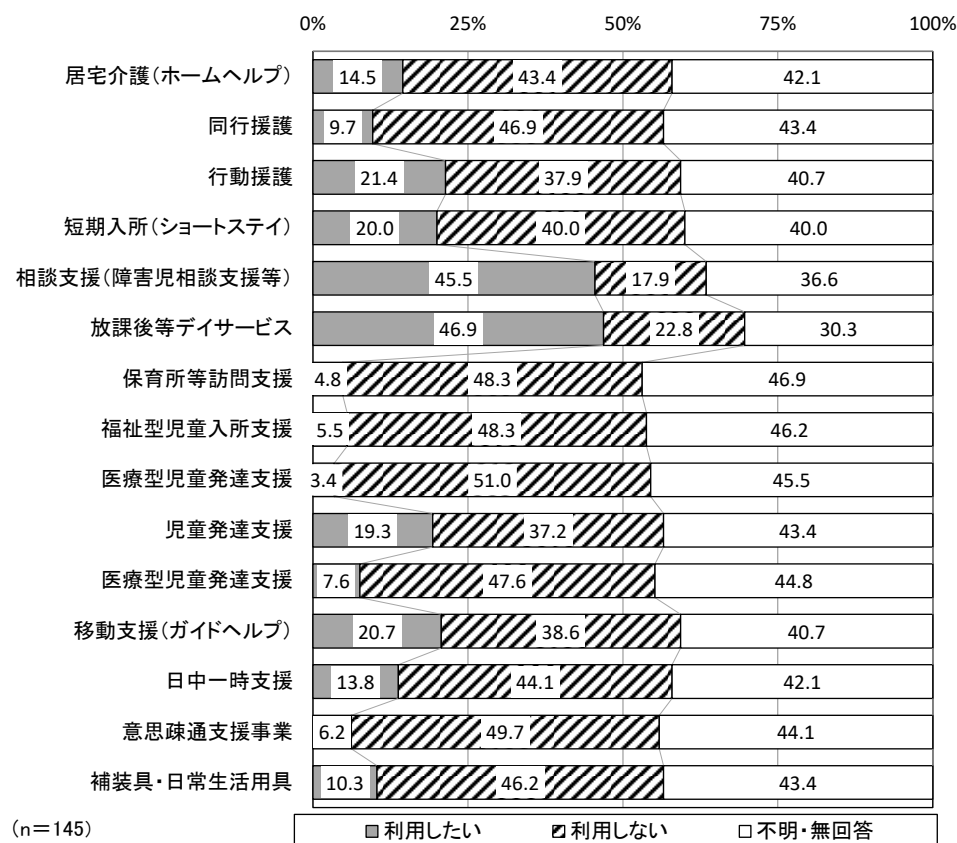
18歳以上では、障害福祉サービスの今後の利用意向について、「居宅介護（ホームヘルプ）」、「計画相談支援」で「利用したい」が2割前後と比較的高い結果となっています。

## ■障害福祉サービスの今後の利用（18歳以上）



18歳未満においては、障害福祉サービスの今後の利用意向について、「相談支援（障害児相談支援等）」、「放課後等デイサービス」のニーズが特に高くなっています。

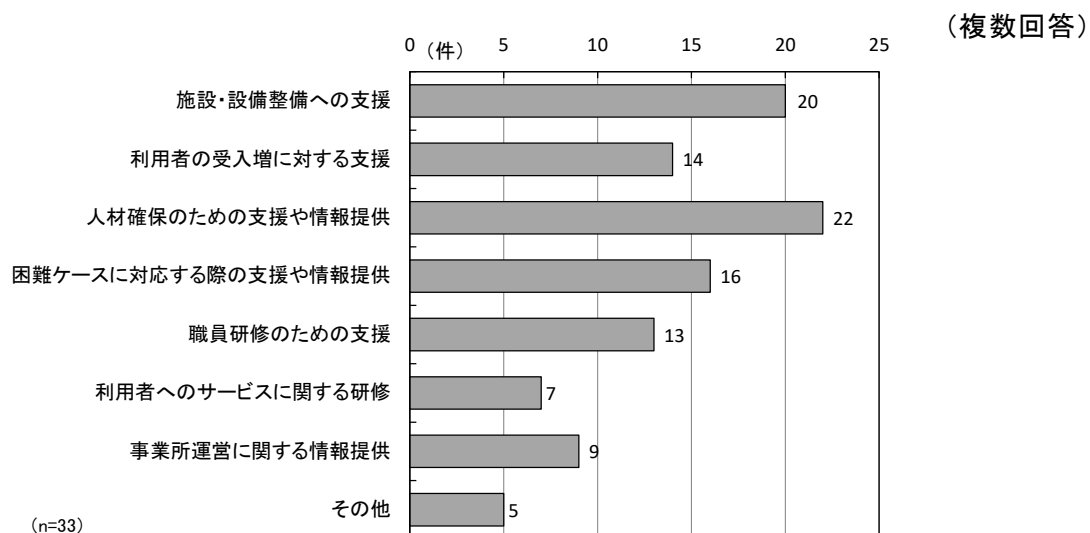
### ■障害福祉サービスの今後の利用（18歳未満）



### アンケート調査

利用者ニーズの増加等に対応していくために、必要かつ効果的な施策について、「人材確保のための支援や情報提供」、「施設・設備整備への支援」、「困難ケースに対応する際の支援や情報提供」という回答が多く挙がっています。

### ■利用者ニーズの増加等に対応していくために、必要かつ効果的な施策について（法人）



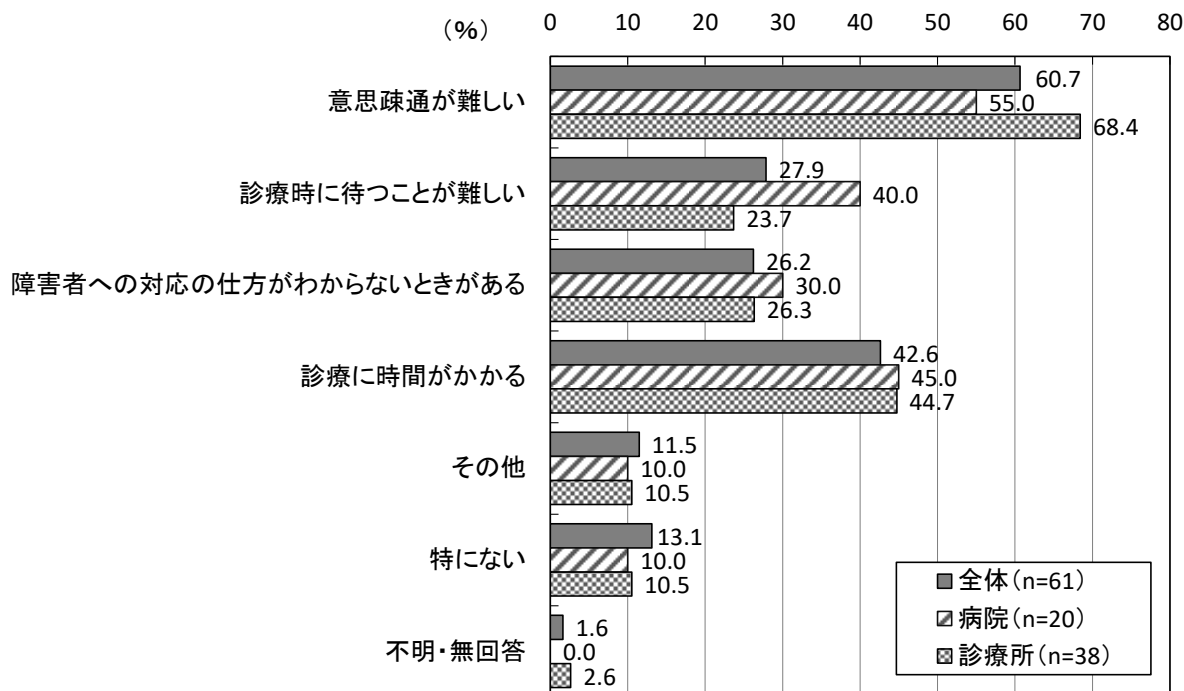
## 【医療について】

## アンケート調査

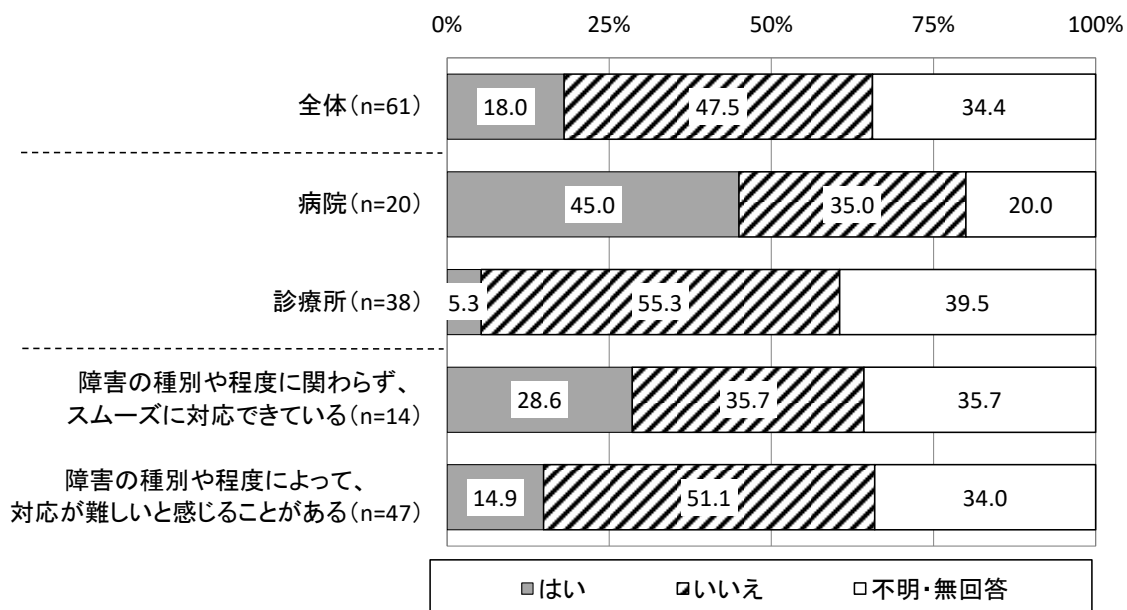
診療時に困っていることとしては、「意思疎通が難しい」が多く、診療時にサポートしてくれる人の同行・付添や意思疎通を助けてくれる人の同行・付添が求められています。

また、福祉施設との連携を図っている医療機関の方が、診療時の対応について、「障害の種別や程度に関わらず、スムーズに対応できている」という回答が多い結果となっています。

## ■障害のある方を診療するときに困っていること（医療機関）（複数回答）



## ■福祉施設との連携を図っているか（医療機関）



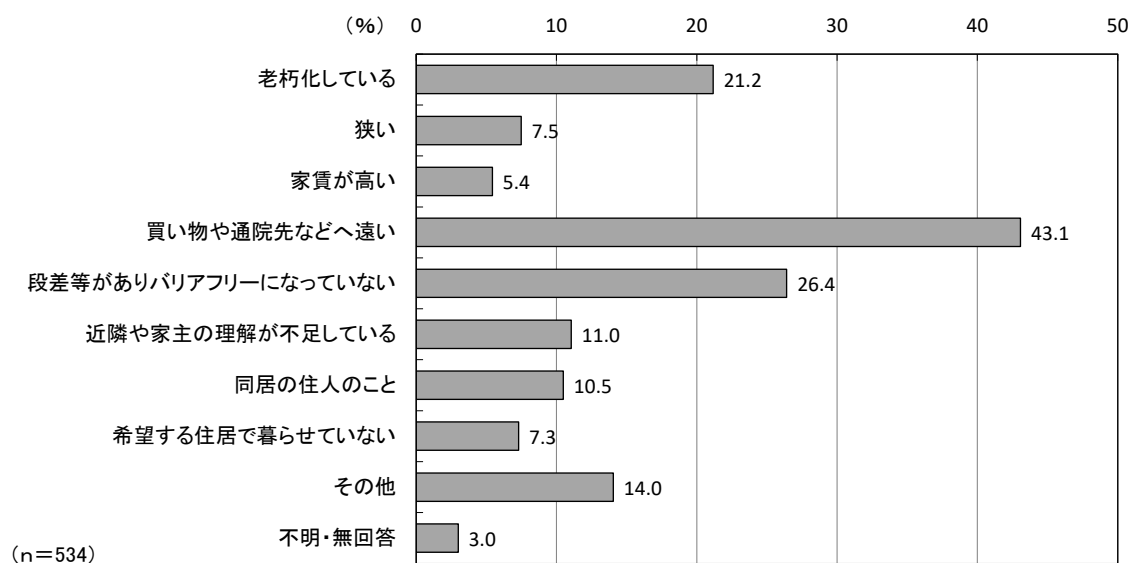


## 【住まいについて】

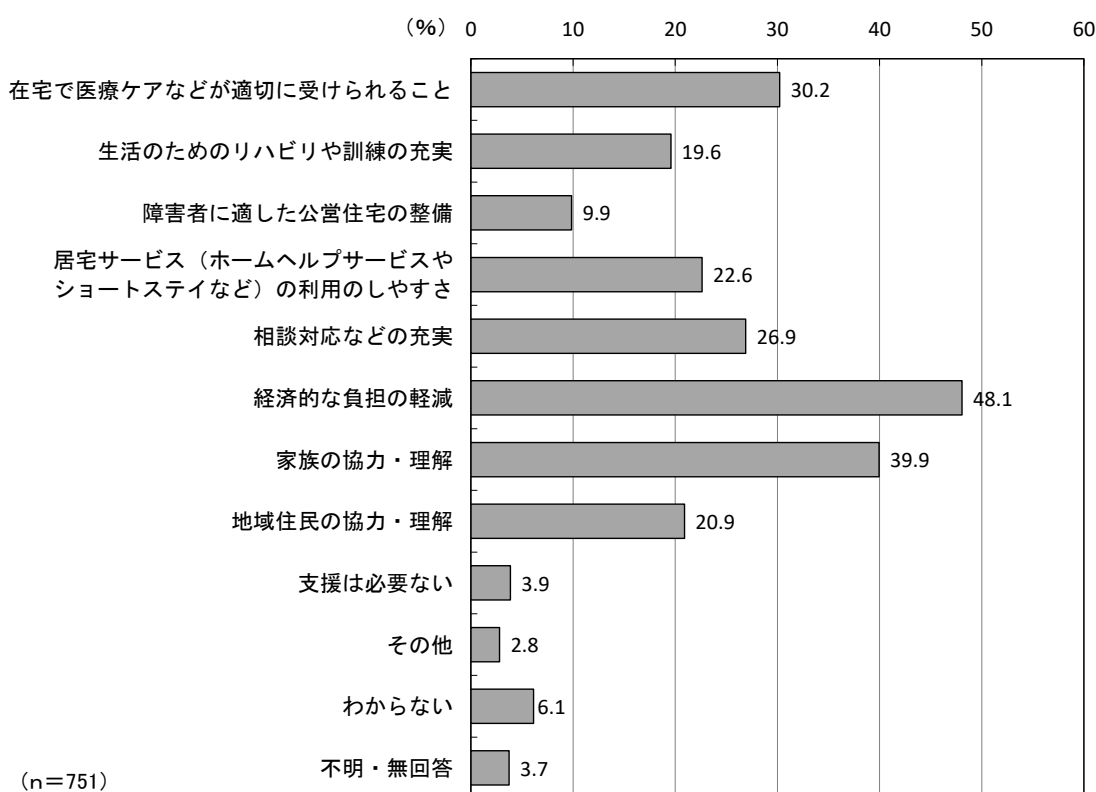
## ニーズ調査

18歳以上において、現在暮らしているところに不自由を感じている人が、どんなことに不満を感じるかに関しては、「買い物や通院先などへ遠い」が特に多くなっています。また、今後（将来）在宅生活を望む人が、在宅生活に必要なと考える支援やサービスとしては、「経済的な負担の軽減」、「家族の協力・理解」が4～5割と、特に多く求められています。

## ■現在暮らしている場所に不満を感じること（18歳以上）



## ■在宅生活に必要な支援やサービス（18歳以上）（複数回答）

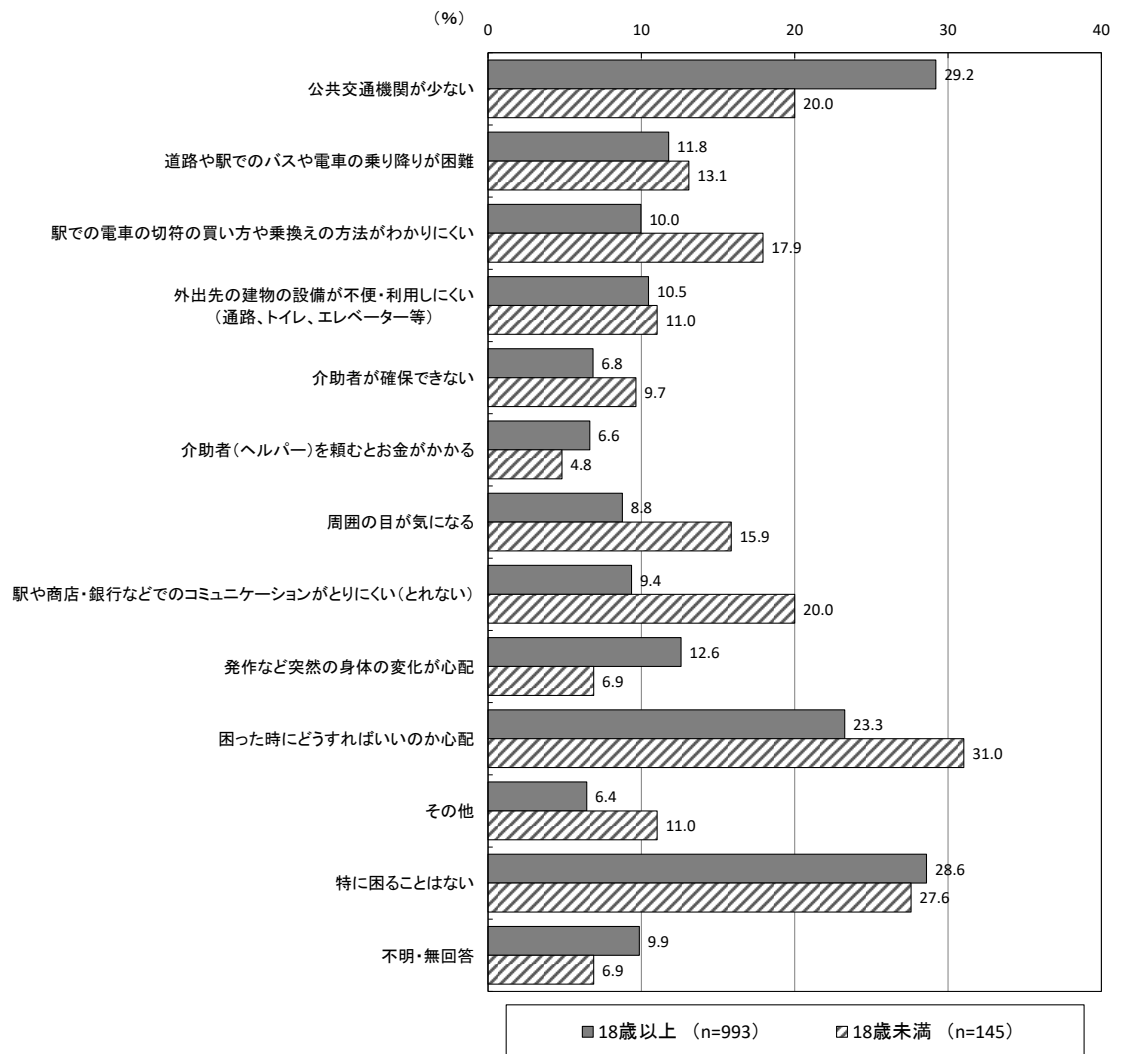


## 【外出時について】

## ニーズ調査

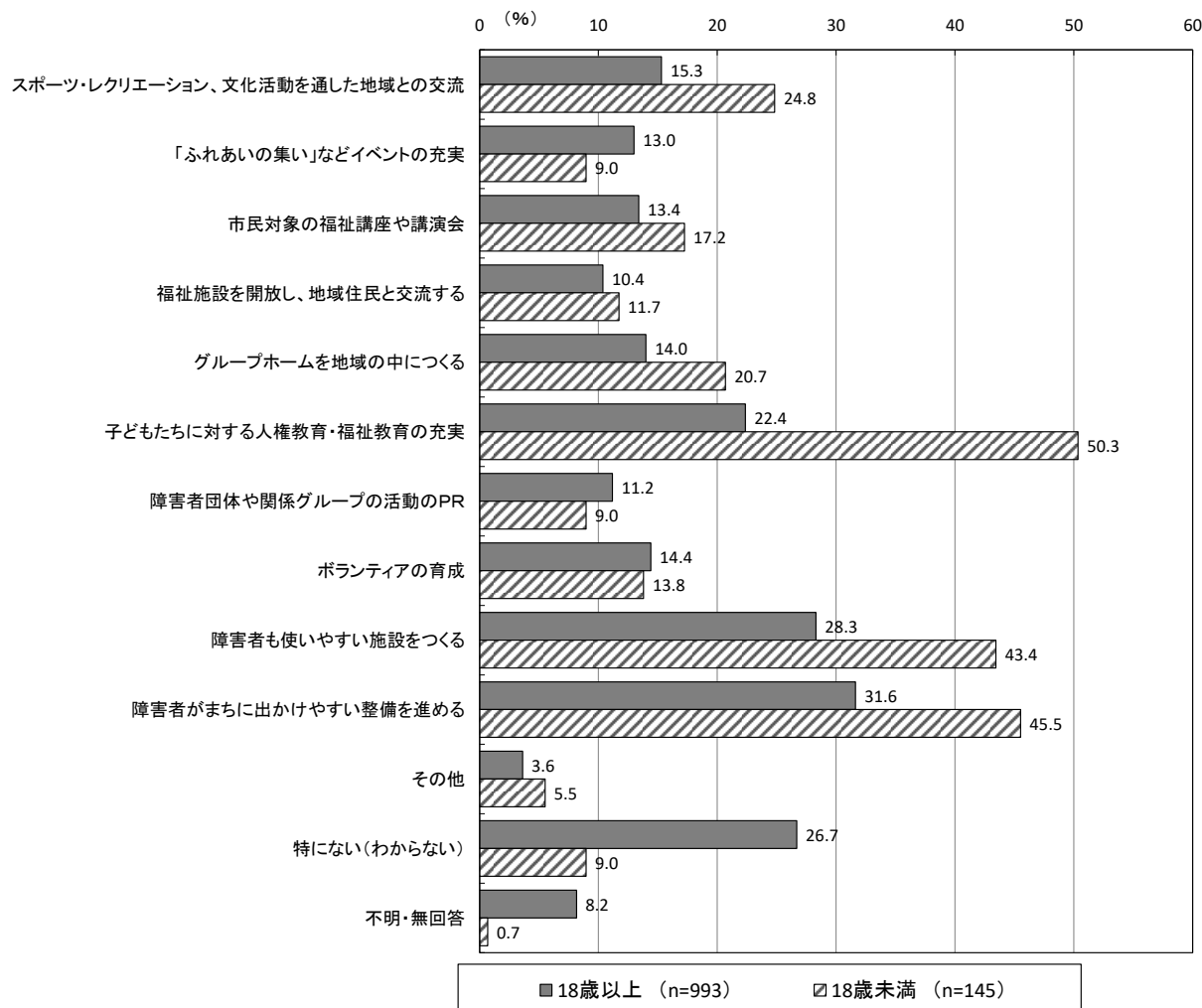
18歳以上においては、外出時に困ることとして、全体では「公共交通機関が少ない」ことが多く挙げられています。一方で、18歳未満では「困ったときにどうすればいいのか心配」という回答が多くなっています。

## ■外出時に困ること（複数回答）



障害に対する理解を深めるために力を入れるべきこととしては、18歳以上・未満ともに「障害者がまちに出かけやすい整備を進める」、「障害者も使いやすい施設をつくる」が上位です。

■障害に対する理解を深めるために力を入れるべきこと（複数回答）



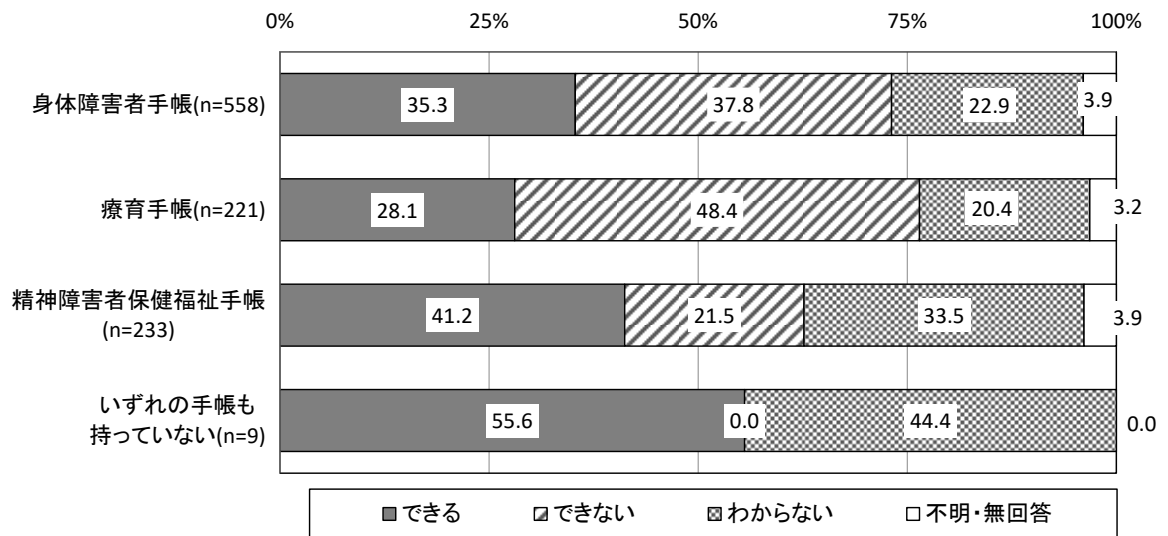
## 【災害時について】

## ニーズ調査

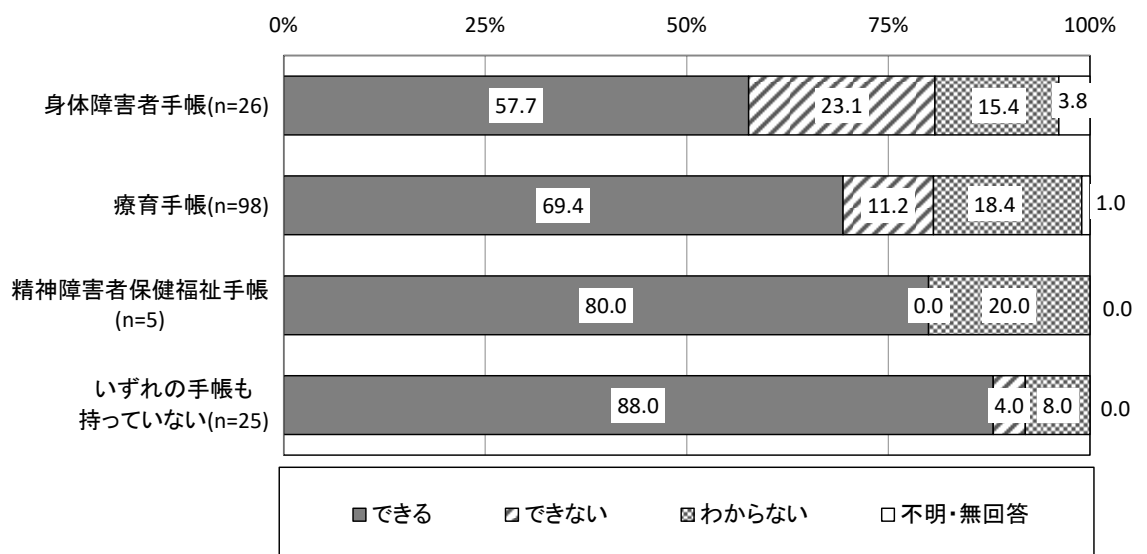
18歳以上では、療育手帳の所持者で、災害時に家族と避難「できない」という回答が48.4%となっています。

18歳未満では、身体障害者手帳の所持者で、災害時に家族と避難「できない」という回答が23.1%と比較的多く、また、手帳の種類によらず、18歳以上に比べ「緊急時の避難」での支援を求める声が多くなっています。

## ■災害時に家族と避難できるか（18歳以上）

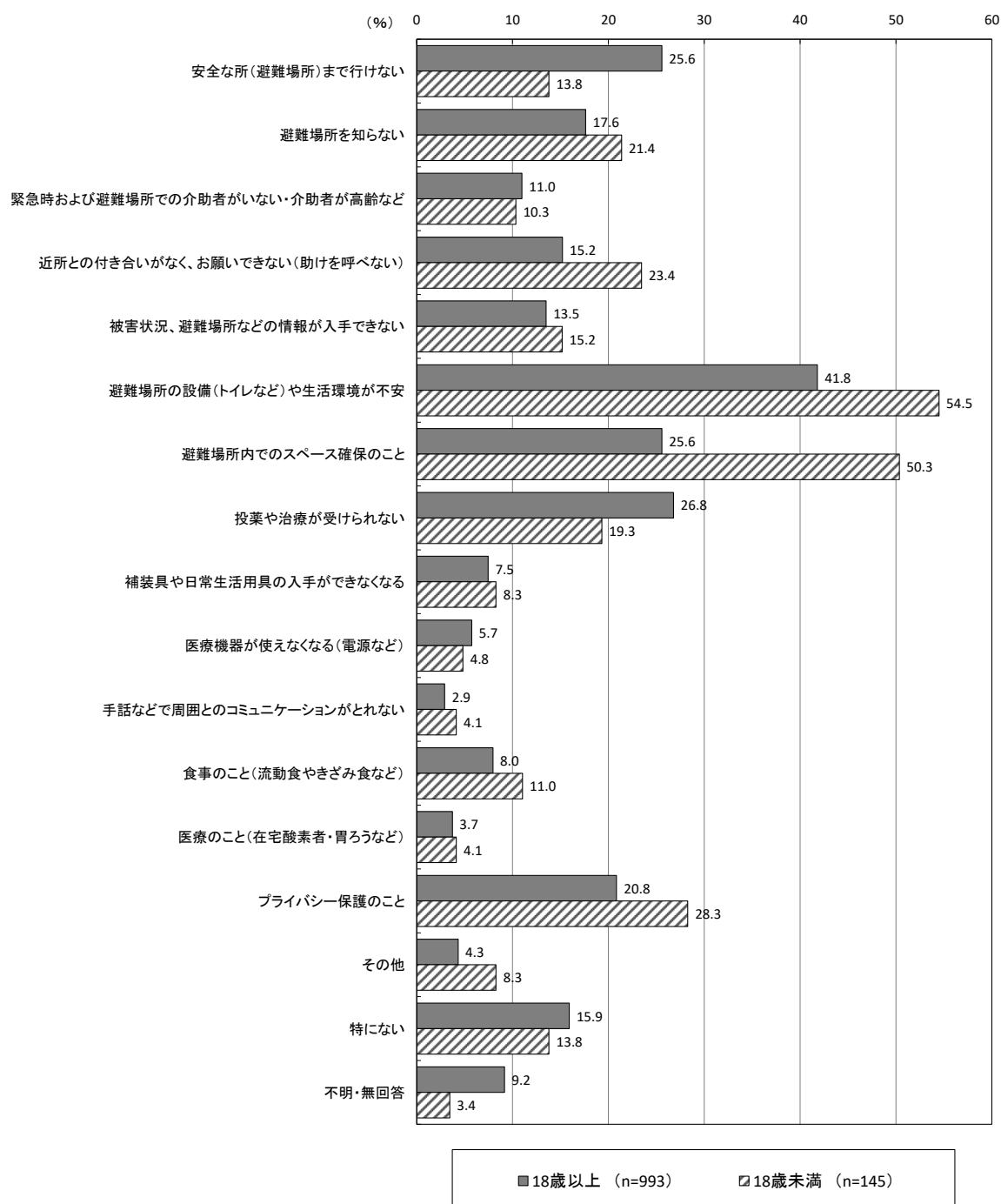


## ■災害時に家族と避難できるか（18歳未満）



災害時に心配なことや困ることとして、18歳以上、18歳未満ともに「避難所の設備（トイレなど）や生活環境が不安」への回答が最も多くなっています。18歳未満では「避難場所内でのスペース確保のこと」の割合も高くなっています。

■災害時に心配なことや困ること（複数回答）



## 【就労について】

## ニーズ調査

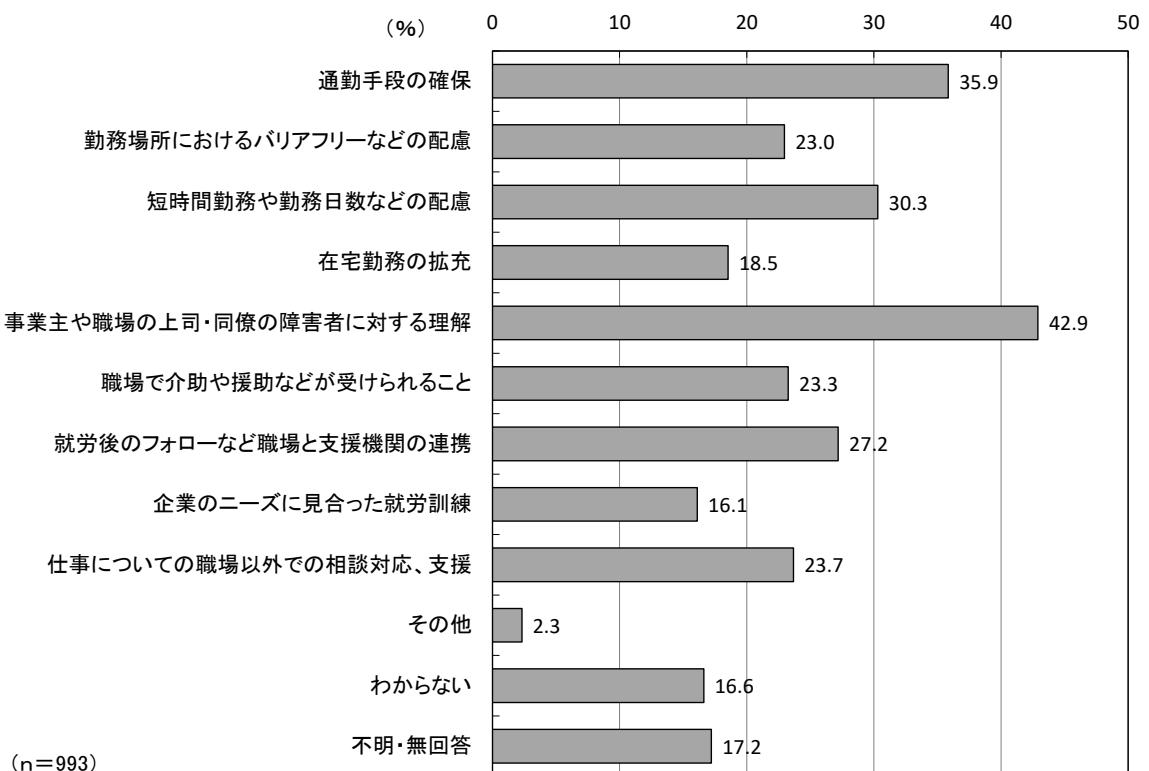
現在の就労の状況として、30歳代以下では「一般企業（会社、市役所など）」、40歳代以上では「現在は仕事をしていない」が割合として最も高くなっています。また、20～30歳代など若い世代で「就労継続支援B型」が比較的多くなっています。

## ■就労状況や形態（18歳以上）

		一般企業(会社、市役所など)	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	生活介護	その他の就労	現在は仕事を	現在は仕事を	不明・無回答
								していないが探している	していない	
19歳以下	(人)	4	0	0	0	2	1	0	1	1
	(%)	44.4	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	11.1	11.1
20～29歳	(人)	33	6	5	27	17	7	4	16	2
	(%)	28.2	5.1	4.3	23.1	14.5	6.0	3.4	13.7	1.7
30～39歳	(人)	28	1	5	15	7	3	6	17	6
	(%)	31.8	1.1	5.7	17.0	8.0	3.4	6.8	19.3	6.8
40～49歳	(人)	33	0	2	18	13	6	7	39	7
	(%)	26.4	0.0	1.6	14.4	10.4	4.8	5.6	31.2	5.6
50～59歳	(人)	28	0	3	10	8	7	6	54	12
	(%)	21.9	0.0	2.3	7.8	6.3	5.5	4.7	42.2	9.4
60～69歳	(人)	33	0	5	7	1	22	5	110	8
	(%)	17.3	0.0	2.6	3.7	0.5	11.5	2.6	57.6	4.2
70歳以上	(人)	11	0	1	1	7	20	2	210	49
	(%)	3.7	0.0	0.3	0.3	2.3	6.6	0.7	69.8	16.3

就労支援として必要なことは、「事業主や職場の上司・同僚の障害者に対する理解」を求める回答が最も多くなっています。また、19歳以下の若い世代では「就労後のフォローなど職場と支援機関の連携」を求める割合が最も高くなっています。

## ■障害者の就労支援として必要なこと（18歳以上）（複数回答）



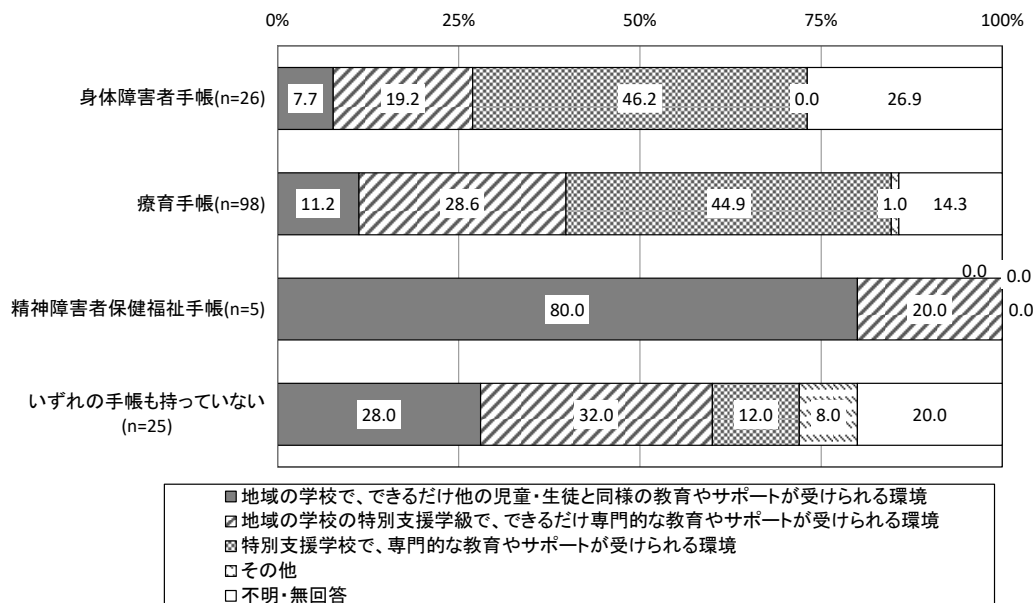
		通勤手段の確保	勤務場所におけるバリアフリーなどの配慮	短時間勤務や勤務日数などの配慮	在宅勤務の拡充	事業主や職場の上司・同僚の障害者に対する理解	職場で介助や援助などが受けられること	就労後のフォローなど職場と支援機関の連携	企業のニーズに見合った就業訓練	仕事についての職場以外での相談対応、支援	その他	わからない	不明・無回答
19歳以下	(人)	3	1	2	1	3	1	5	1	4	0	2	1
	(%)	33.3	11.1	22.2	11.1	33.3	11.1	55.6	11.1	44.4	0.0	22.2	11.1
20～29歳	(人)	59	25	41	23	78	36	60	31	51	3	12	3
	(%)	50.4	21.4	35.0	19.7	66.7	30.8	51.3	26.5	43.6	2.6	10.3	2.6
30～39歳	(人)	28	21	30	18	53	26	34	20	33	1	10	9
	(%)	31.8	23.9	34.1	20.5	60.2	29.5	38.6	22.7	37.5	1.1	11.4	10.2
40～49歳	(人)	47	19	44	25	48	29	35	20	31	3	21	15
	(%)	37.6	15.2	35.2	20.0	38.4	23.2	28.0	16.0	24.8	2.4	16.8	12.0
50～59歳	(人)	49	31	49	31	54	32	36	22	32	3	23	15
	(%)	38.3	24.2	38.3	24.2	42.2	25.0	28.1	17.2	25.0	2.3	18.0	11.7
60～69歳	(人)	73	54	65	40	86	47	38	28	38	5	39	19
	(%)	38.2	28.3	34.0	20.9	45.0	24.6	19.9	14.7	19.9	2.6	20.4	9.9
70歳以上	(人)	88	76	64	40	91	57	53	36	39	8	54	96
	(%)	29.2	25.2	21.3	13.3	30.2	18.9	17.6	12.0	13.0	2.7	17.9	31.9

【療育・教育について】

ニーズ調査

望ましい就学環境として、身体障害者手帳・療育手帳の所持者では、「特別支援学校で、専門的な教育やサポートが受けられる環境」が多く、精神障害者保健福祉手帳の所持者では、「地域の学校で、できるだけ他の児童・生徒と同様の教育やサポートが受けられる環境」が多くなっています。

■望ましい就学環境（18歳未満）



学校教育で困っていることとしては、「本人に合った支援」が最も多く、「進路相談」とともに年齢が上がるほど回答者の割合が高くなっています。また、療育で困っていることとしては、「本人に合った支援」が最も多く、また「送迎」について5歳から14歳までで割合が高くなっています。

■学校教育で困っていること（18歳未満）（複数回答）

年齢	送迎	友人との関係づくり	本人に合った支援	指導員の不足	通常学級への受入れ	進路相談	医療ケア	関係機関との連携が不十分	その他	特にない	不明・無回答
0~4歳	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	3	9
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
5~9歳	(人)	3	12	13	7	3	7	0	5	3	10
	(%)	7.9	31.6	34.2	18.4	7.9	18.4	0.0	13.2	7.9	26.3
10~14歳	(人)	10	18	19	9	8	12	2	8	1	10
	(%)	20.8	37.5	39.6	18.8	16.7	25.0	4.2	16.7	2.1	20.8
15~17歳	(人)	3	12	21	6	4	13	2	3	1	9
	(%)	7.7	30.8	53.8	15.4	10.3	33.3	5.1	7.7	2.6	23.1

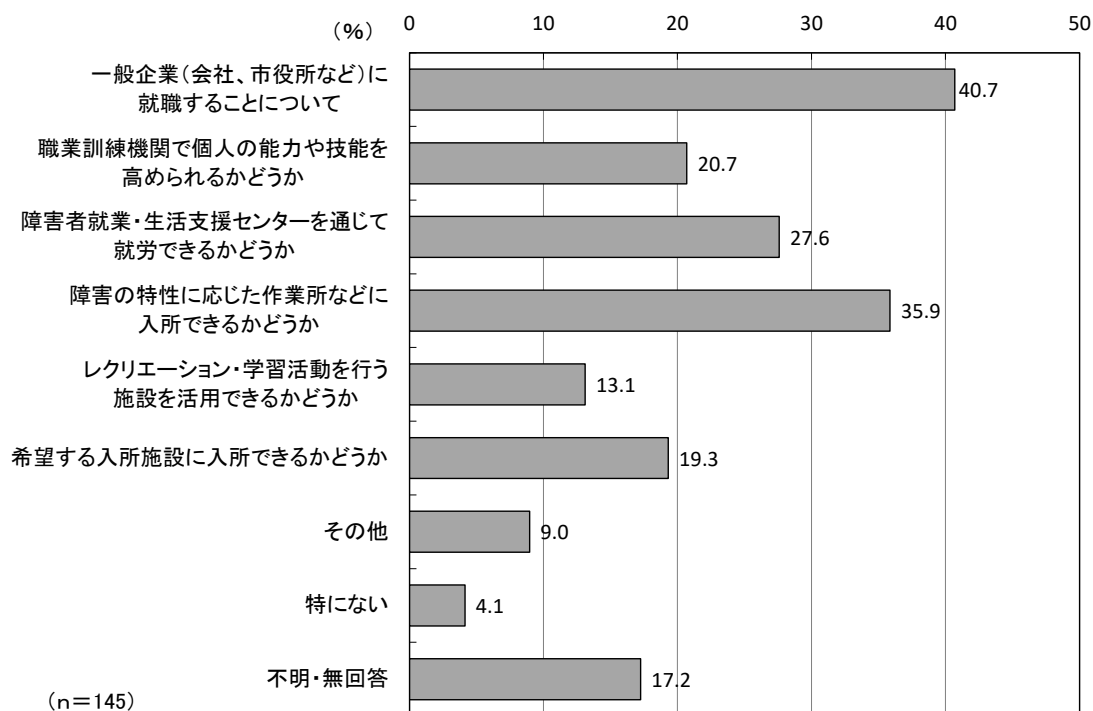
■療育で困っていること（18歳未満）（複数回答）

年齢	送迎	本人に合った支援	指導員の不足	進路相談	医療ケア	関係機関との連携が不十分	その他	特にない	不明・無回答
0~4歳	(人)	2	2	0	0	1	0	1	5
	(%)	16.7	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	41.7
5~9歳	(人)	9	13	3	5	1	3	4	11
	(%)	23.7	34.2	7.9	13.2	2.6	7.9	10.5	28.9
10~14歳	(人)	10	17	7	9	1	12	8	12
	(%)	20.8	35.4	14.6	18.8	2.1	25.0	16.7	25.0
15~17歳	(人)	6	9	6	2	1	2	1	10
	(%)	15.4	23.1	15.4	5.1	2.6	5.1	2.6	25.6



学校教育修了後の進路への不安として、身体障害者手帳・療育手帳の所持者では、「障害の特性に応じた作業所などに入所できるかどうか」が最も多く、精神障害者保健福祉手帳の所持者では「一般企業（会社、市役所など）に就職することについて」が最も多いという回答となっています。

■学校教育修了後の進路への不安（18歳未満）（複数回答）



		一般企業(会社、市役所など)に就職することについて	職業訓練機関で個人の能力や技能を高められるかどうか	障害者就業・生活支援センターを通じて就労できるかどうか	障害の特性に応じた作業所などに入所できるかどうか	レクリエーション・学習活動を行う施設を活用できるかどうか	希望する入所施設に入所できるかどうか	その他	特にない	不明・無回答
身体障害者手帳	(人)	4	3	5	12	7	11	4	1	6
	(%)	15.4	11.5	19.2	46.2	26.9	42.3	15.4	3.8	23.1
療育手帳	(人)	32	18	27	44	13	22	10	5	14
	(%)	32.7	18.4	27.6	44.9	13.3	22.4	10.2	5.1	14.3
精神障害者保健福祉手帳	(人)	5	0	2	1	0	0	0	0	0
	(%)	100.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
いずれの手帳も持っていない	(人)	16	9	9	4	2	2	3	0	5
	(%)	64.0	36.0	36.0	16.0	8.0	8.0	12.0	0.0	20.0

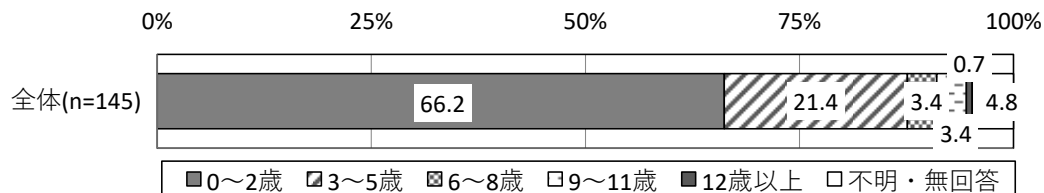
## 【発達支援について】

## ニーズ調査

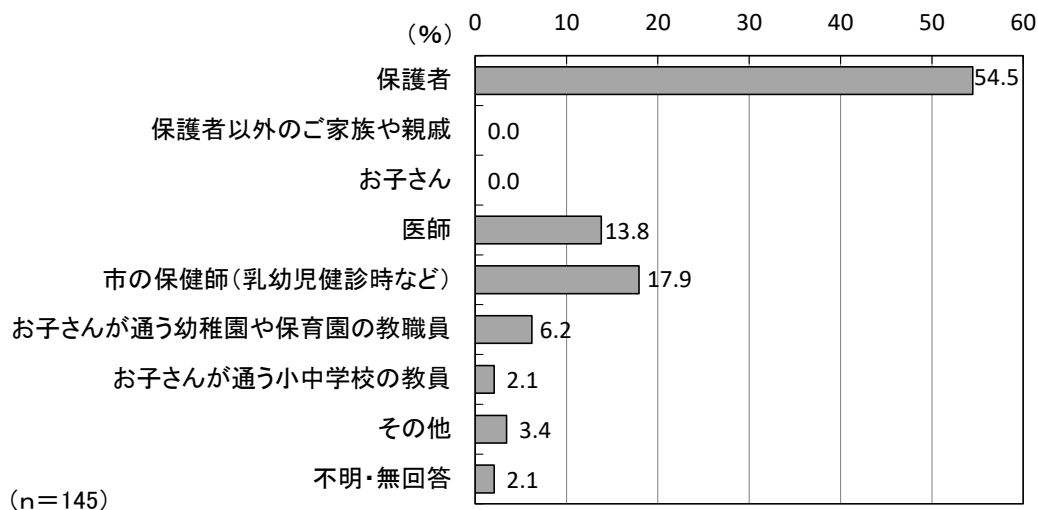
発達の特徴を最初に心配した年齢は「0～2歳」が多く、最初に気づいた人は「保護者」（54.5%）、次いで「市の保健師」（17.9%）、「医師」（13.8%）が多くなっています。

また、発達の特徴に気づいた時にすぐに相談できなかった理由としては、「支障を感じなかった」が最も多く、次いで「相談先がわからなかった」という回答となっています。

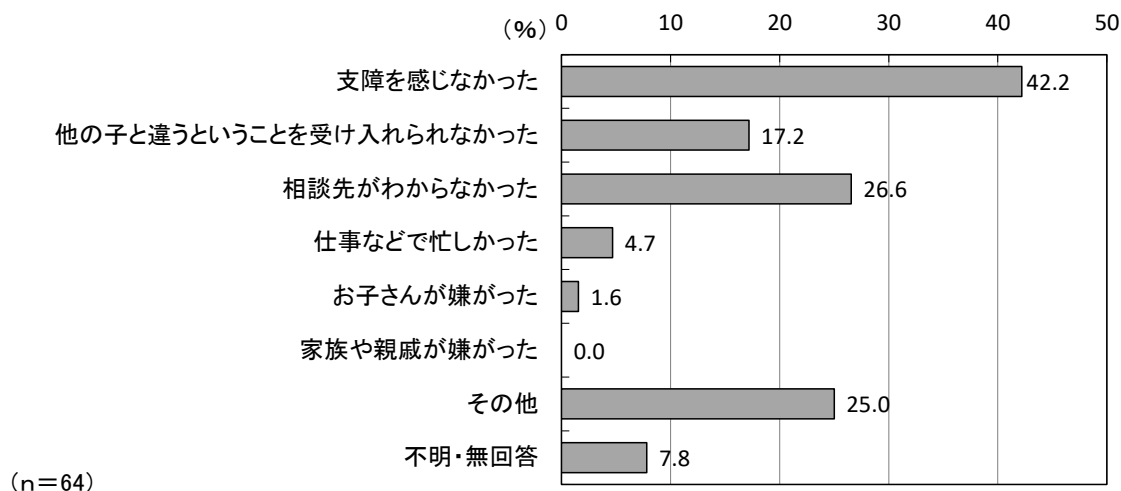
## ■発達の特徴を最初に心配した年齢（18歳未満）



## ■発達の特徴に最初に気づいた人（18歳未満）



## ■すぐに相談できなかった理由（18歳未満）（複数回答）



表グラフ全般について

- ・集計結果の百分率（%）は、小数点第2位を四捨五入した値を表示しています。このため、選択肢ごとの構成比の見かけ上の合計が100%にならない場合があります。
- ・グラフ中に「n=\*\*\*」と表記しているのは、設問ごとの集計母数のことです。

## 2 計画策定の経過

計画策定に当たっては、東近江市障害者計画等策定委員会を中心として、東近江市障害者総合支援協議会への意見照会等により検討協議を行いました。

日程	実施項目	主な内容
令和元年 9月24日	第1回 障害者計画等策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者計画等策定委員会委員の委嘱</li> <li>・委員長及び副委員長の選出</li> <li>・障害者計画等策定スケジュールについて</li> <li>・ニーズ調査の実施について</li> </ul>
令和元年 10月18日～ 11月22日	ニーズ調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者及び発達支援センター利用者対象に18歳未満・以上に分けて実施</li> </ul>
令和2年 2月7日	第2回 障害者計画等策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズ調査結果の報告</li> <li>・アンケート調査の実施について</li> </ul>
令和2年 2月20日～ 3月10日	アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関、市内に障害福祉サービス事業所を運営する法人、関係団体を対象に実施</li> </ul>
令和2年 7月16日	第3回 障害者計画等策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査結果、課題等に対する策定委員からの意見等について</li> <li>※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から5月下旬の策定委員会を中止し、5月27日～6月15日の間に書面にて意見聴取</li> <li>・計画骨子案の検討</li> </ul>
令和2年 8月21日	第4回 障害者計画等策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画素案の検討</li> </ul>
令和2年 9月25日	第5回 障害者計画等策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画素案の検討</li> </ul>
令和2年 11月26日	パブリックコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年12月25日まで実施</li> </ul>
令和3年 1月14日	第6回 障害者計画等策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画案に対するパブリックコメント含む意見の概要と市の考え方について報告</li> <li>・計画最終案の確認</li> </ul>
令和3年 3月18日	第7回 障害者計画等策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画完成の報告</li> </ul>
令和3年 3月末	計画策定報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、市議会、県内市町、関係機関等へ計画策定報告と計画書配布</li> </ul>

### 3 東近江市障害者計画等策定委員会要綱

平成26年7月1日

告示第350号

改正 平成28年5月18日告示第316号

(趣旨)

第1条 この告示は、障害者基本法（昭和45年法律第84号）第11条第3項に規定する東近江市障害者計画の策定及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）（平成17年法律第123号）第88条第1項に規定する東近江市障害福祉計画の見直しに当たり、広く市民の意見を反映するため、東近江市障害者計画等策定委員会（以下「策定委員会」という。）を設置し、その組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 策定委員会の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 東近江市障害者計画の立案に関する調査研究、審議に関すること。
- (2) 東近江市障害福祉計画の見直しに関する調査研究、審議に関すること。
- (3) 前号に掲げるもののほか、前条に規定する目的を達成するために必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 策定委員会は、東近江市障害者総合支援協議会委員をもって充てるとともに、その他本計画の策定のために市長が必要と認めた者で組織する。

- 2 策定委員会は、委員22人以内で組織する。
- 3 委員は、市長が委嘱、又は任命する。

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱又は任命の日から計画策定の日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 策定委員会に、委員長及び副委員長をそれぞれ1人置く。

- 2 委員長は、委員の互選によって選任し、副委員長は委員長が指名する。
- 3 委員長は、策定委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 策定委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

- 2 策定委員会は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 3 委員長は、必要があると認めたときは、会議に委員以外の者の出席を求め、その説明若しくは意見を聴き、又は資料の提供を求めることができる。

(作業部会)

第7条 計画の策定及び見直しに必要な資料の検討及び提供、計画原案の作成等を行うとともに計画の策定作業を円滑に推進するため、作業部会を設置することができる。

- 2 作業部会の組織、運営その他必要な事項は、委員長が策定委員会に諮って定める。

(守秘義務)

第8条 策定委員会若しくは作業部会の委員又は委員であった者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

(事務局)

第9条 策定委員会の事務局は、健康福祉部障害福祉課に置く。

(その他)

第10条 この告示に定めるもののほか、策定委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が策定委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成26年7月1日から施行する。

(招集の特例)

2 第5条第2項の規定により委員長が互選されるまでに開催する会議は、第6条第1項の規定にかかわらず、市長が招集する。

附 則 (平成28年告示第316号)

この告示は、平成28年5月18日から施行する。

## 4 東近江市障害者計画等策定委員会委員名簿

(順不同、敬称略)

氏名	所属	備考
山 和美	びわこ学院大学	委員長
池山 紘一	東近江市社会福祉協議会 相談支援課	
峯田 昭義	東近江市民生委員児童委員協議会	～R1. 11. 30
西 義一		R1. 12. 1～
藤宮 祐憲	社会福祉法人 蒲生野会	
野々村 光子	社会福祉法人 わたむきの里福祉会	
仲本 耕児	社会福祉法人 美輪湖の家	R2. 4. 24～
波田 美紀子	社会福祉法人 くすのき会	R2. 4. 24～
浅田 陽子	東近江市発達支援センター	
寺川 登	社会福祉法人 あゆみ福祉会	副委員長
松井 邦夫	社会福祉法人 グロー	～R2. 3. 31
松田 裕次郎		R2. 4. 24～
小島 滋之	社会福祉法人 八身福祉会	
藤井 美智代	特定非営利活動法人 喜里	～R2. 3. 31
田井中 隆藏	社会福祉法人 くすのき会	
宮崎 建志	社会福祉法人 蒲生野会	
林 政庸	滋賀県立八日市養護学校	～R2. 3. 31
東 聡		R2. 4. 24～
西村 秀昭	東近江市教育委員会 学校問題対策支援室	
城野 達也	滋賀県東近江健康福祉事務所	
木下 幸代	東近江市健康福祉部 福祉総合支援課	～R2. 3. 31
堀井 晃	東近江市身体障害者厚生会	
鯉江 みち子	東近江市手をつなぐ育成会	
横山 榮吉	公募委員	～R2. 3. 31
下石 絹子	公募委員	～R2. 3. 31
竹中 圭子	公募委員	R2. 4. 24～
高橋 亜紀	公募委員	R2. 4. 24～



## 東近江市障害福祉プラン

第3次東近江市障害者計画  
第6期東近江市障害福祉計画  
第2期東近江市障害児福祉計画



令和3年3月 策定

編集・発行：東近江市 健康福祉部 障害福祉課

〒527-8527 東近江市八日市緑町10番5号

TEL : 0748-24-5640 IP : 050-5801-5640

FAX : 0748-24-5693